

# ■ 学校事故の予防に向けたデータの活用と施策の検証

資料 3 - 1



文部科学省

## 「第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日閣議決定)」における主な関連記述

### 5. (1) ②学校現場における事故情報等の効果的な活用の推進

国は、学校管理下の事故等に関する情報発信を強化するとともに、的確なタイミングで事故情報等を学校設置者及び学校と共有し、実際の学校現場における効果的な活用を推進する。具体的には、日本スポーツ振興センターに蓄積されている災害共済給付に関するデータ等について、関係府省庁間での共有を図るとともに、教科や場面に応じた分かりやすい啓発資料の周知、情報共有、効果的な活用を図る。

### 5. (2) 科学的なアプローチによる事故予防に関する取組の推進

国は、学校事故の減少に向けて、学校現場で得られる情報・データを科学的に分析し、学校現場における対策の試行・効果検証までを一体的に行う調査研究を実施するなど、AIやデジタル技術を活用した、科学的なアプローチによる事故予防に関する取組を推進する。

## 事業内容

「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査結果及び詳細調査報告書の分析結果を整理するとともに、学校における事故の再発防止に関する留意点等をまとめる。

### 主な方法

- 基本調査結果の分析
  - 詳細調査報告書の分析
- 分析結果と再発防止に関する留意点をまとめた資料を作成



### 基本調査結果の分析

資料1参照

項目別に集計し、事故の傾向や、事故誘因等を分析

- ※令和6年4月～令和7年3月の事故(一部、詳細情報の活用は関係者の了承が必要)
- ※都道府県教委等より提出済
- ※必要に応じて、ヒアリングも実施予定
- ※令和7年度以降、毎年度実施予定

### 詳細調査報告書の分析

資料2参照

令和2年3月に文部科学省で実施した、横断整理(m-SHELLフレーム)の手法を踏まえた分析

- ※令和元年11月～令和7年3月の事故のうち、関係者の了承を得たものを分析
- ※必要に応じて、ヒアリングも実施予定

## 関連調査研究

- ・学校安全の推進に関する計画に係る調査研究(R7)
- 〔委託業者〕株式会社NTTデータ経営研究所

## 事業の流れ

### STEP 1 : 調査設計・対象の選定 (6～7月)

- ※第1回有識者会議で事業の方向性を提案し、意見聴取
- ※適宜、有識者から指導・助言

### STEP 2 : 調査結果の分析・整理等 (8～10月)

- ※適宜、有識者から指導・助言

### STEP 3 : 分析結果及び再発防止策等の検討 (10～12月)

- ※第2回有識者会議(10月末)で各調査の分析結果と再発防止策等のサンプルを提示し、意見聴取
- ※適宜、有識者から指導・助言

### STEP 4 : 成果物の取りまとめ (12～2月)

- ※第3回有識者会議(12月末)で成果物の取りまとめ案を提示し、意見聴取 → 第4回有識者会議(2月)で報告

## 事業の成果物 (イメージ)

- ・ 基本調査結果及び詳細調査報告書の分析結果を整理
- ・ 双方の分析結果を踏まえた、再発防止に関する留意点をまとめる
- ・ 各自治体・学校現場に浸透する、活用しやすい形式となるよう工夫する



## 成果物の活用イメージ

- ・ (文科省)  
都道府県教委等への通知、研修会等での活用、  
「安全点検要領」への反映 など
- ・ (各自治体、設置者)  
各学校現場への周知、研修会等での活用 など

# 資料1 「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査結果の分析

## □概要

### ①学校種別×事故件数

・「死亡」「意識不明」「負傷及び疾病」の件数

### ②学校種別×事故発生の場面

・「校舎内」「校舎外(校地内)」「校地外」の件数

## □死亡事故

### ①学校種別×主な死因

・「突然死」「頭部外傷」「溺死」「頸椎損傷」「窒息死」「熱中症」「その他」の件数

### ②学校種別×事故発生場面

・「各教科の授業(体育除く)」「体育の授業」「特別活動(学校行事除く)」「学校行事」「課外指導(部活動含む)」「休憩時間」「始業前の特定の時間」「授業終了後の特定の時間中」「登下校中」「給食中」「その他」の件数

### ③学校種別×事故誘因

・「施設・設備からの転落によるもの」「施設・設備等の安全上の不備によるもの」「運動によるもの」「自らの転倒・衝突によるもの」「子ども同士の衝突によるもの」「他から危害を加えられたもの」「溺水によるもの」「その他」の件数

### ④学校種別×事故発生後の対応

・「119番通報」「心肺蘇生(胸骨圧迫)」「心肺蘇生(人工呼吸)」「AED装着(電気ショックあり)」「AED装着(電気ショックなし)」「エピペン®使用」「気道異物除去」「その他の救命処置」の件数

## □負傷・疾病事故

### ①学校種別×負傷・疾病の状況

・「意識不明」「身体の一部欠損(歯を含む)」「骨折」「火傷」「創傷(切創・裂創等)」「口腔内受傷」「熱中症」「アナフィラキシーショック」「負傷等による疾病」「その他」の件数

### ②学校種別×事故発生場面

### ③学校種別×事故誘因

### ④学校種別×事故発生後の対応

観点は死亡事故同様

## □事故の再発防止に資する要因分析と改善策

基本調査報告書に記載された、「事故の再発防止に資する要因」を分析し、概要をまとめる。

### <分析の観点>

①危機管理マニュアルへの記載、②事故予防に関する研修の実施、③安全教育の実施、④使用前の安全点検、⑤環境面の安全確認、⑥指導スタッフの対応状況、⑦被害児童生徒等の健康状態等の把握、⑧事故に対する指導体制等の安全管理 など

※本調査における「学校種別」とは、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を指す。



再発防止に関する留意点のイメージ

# 資料2 「学校事故対応に関する指針」に基づく詳細調査報告書の横断整理



## 詳細調査報告書の横断整理の目標

- 「学校事故対応に関する指針」に基づき、国は、提出された調査報告書の概要を基に事故情報を蓄積し、教訓とすべき点を整理した上で学校、学校の設置者及び都道府県等担当課に周知することにより、類似の事故の発生防止に役立てる。
- 令和元年度に実施した横断整理は文部科学省HP及び学校安全ポータルサイトに掲載。



表 1.1 m-SHELL モデルの各要素

| m-SHELL<br>モデル                          | m-SHELL モデルの<br>各要素の意味                | 学校事故に読み替えた場合の<br>各要素の意味                         |
|-----------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------|
| S(Software)                             | 作業手順や作業指示書、作業指示の出し方、教育訓練などのソフトに関する要素。 | 学校事故を防止するための研修や安全教育、マニュアルや規則、指導計画など。            |
| H(Hardware)                             | 作業上の装置やシステムといったハードに関する要素。             | 授業や部活動で使用する施設や器具など。                             |
| E(Environment)                          | 照明、騒音、温度、湿度といった作業環境に関する要素。            | 事故発生時の温度や湿度、照明などの物理的環境、その他の事故に影響を与えたと考えられる環境など。 |
| L <sub>1</sub> (Liveware <sub>1</sub> ) | 当事者本人に関する要素。                          | 当該事故で被害児童生徒を直接指導していた教員やスタッフなど。                  |
| L <sub>2</sub> (Liveware <sub>2</sub> ) | 当事者周囲の同僚や関係者、相手に関する要素。                | 被害児童生徒及びその家族、被害児童生徒以外の児童生徒。                     |
| m(management)                           | 組織や体制、職場の雰囲気づくり、安全管理などの要素。            | 事故に対する学校側の指導体制、指導方法、安全管理。                       |

## 詳細調査報告書の横断整理の内容

- 文部科学省へ提出された詳細調査報告書のうち、**関係者の了承を得た事故**について、横断的に整理する。
- 令和元年度に実施した「横断整理」は、平成28年4月から令和元年10月までに発生した事故(13件)を整理する。
- 令和7年度に実施する「横断整理」は、令和元年11月から令和7年3月までに発生した事故を整理する。

### 1. 詳細調査報告書の記載内容

以下の①～③の項目により各事件事例について横断的俯瞰を行う。

- ①**事故に関する項目**  
事故発生時期、活動種別、事故発生場所、事故を受けた当事者の属性、事故発生の経緯、事故後の経緯、事故発生後の対応等
- ②**調査委員会に関する項目**  
委員会の構成員、委員会開催回数等
- ③**事故発生の要因分析**  
事故が生じる際の様々な要因がどのように関係しあっているのかを明らかにするため、m-SHELLモデルを参考とし、左記表1.1のとおり当てはめる。

### 2. 各事件事例の概要

詳細調査報告書の内容を要約する。  
また、報告書内で提言された対策をm-SHELLモデルに当てはめて整理する。

### 3. 事故発生の要因と事後対応の的確性

事故が発生した背景にどのような要因があったのか整理

### 4. 調査委員会による事故の検証

調査委員会の構成員と検証、各段階での保護者への対応等について整理

### 5. 提言された対策

学校側の危機管理の面で今後に向けた教訓と考えられる事項についての整理

### 6. 詳細調査報告書の記載方法

詳細調査報告書の標準的な記載項目の提言



# ■ 危機管理マニュアル等の見直し・実効性を高める方策

資料 3 - 2



文部科学省

## 「第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日閣議決定)」における主な関連記述

### 1. (3) 危機管理マニュアルに基づく取組の充実

国は、学校が作成した危機管理マニュアルについて、「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」等を活用した見直しを学校及び学校設置者に対して求めるとともに、外部の有識者等の知見を加えて見直しを行う学校及び学校設置者の取組を支援する。その際、国は、最新の情勢の変化を踏まえ、「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」を適時更新する。

## 事業内容

有識者会議等の意見を踏まえ、危機管理マニュアル等の見直しに関する先進事例等を収集し、各学校における危機管理マニュアル等の実効性を高める見直しの観点や手法等を整理した資料を作成する。

### 主な方法

- 先進事例等の収集
- ヒアリング調査

危機管理マニュアル等の実効性を  
高めるための資料 作成



### 先進事例等の収集方法

- ・文部科学省の過去の事業成果を踏まえつつ、有識者からも意見を聴取し選定（学校及び自治体・設置者）
- ・委託事業者によるアンケート調査（自治体・設置者）により選定
- ・選定対象について、委託業者よりヒアリングを実施

### 実効性を高める見直し策の観点

- （学校）
  - ・校内の事故事例、ヒヤリハット事例の活用
  - ・避難訓練等の振り返りの活用
  - ・コミュニティ・スクールをはじめとする地域との連携や専門家の活用
- （自治体・設置者）
  - ・教職員への周知徹底、体制変化（異動）への対応 など
  - ・見直しのための方針、参考資料等の作成など、広域的な支援
  - ・国からの最新情報、これまでの重大事故等の活用
  - ・各学校の取組を促す効果的な研修 など

## 関連調査研究

- ・学校安全の推進に関する計画に係る調査研究(R7)
- 〔委託業者〕株式会社NTTデータ経営研究所

## 事業の流れ

### STEP 1 : 調査対象・調査方法の検討（6～9月）

- ※第1回有識者会議で事業の方向性を提案し、意見聴取
- ※先進事例等について、有識者から意見聴取
- ※委託事業者によるアンケート調査実施（8月～）

### STEP 2 : 調査実施・結果分析・整理等（9～12月）

- ※委託事業者によるヒアリング調査実施（9～12月）
- ※適宜、有識者から指導・助言
- ※第2回有識者会議（10月末）で先進事例等の選定、分析状況等を進捗報告

### STEP 3 : 成果物の取りまとめ（12～3月）

- ※第3回有識者会議（12月末）で成果物の素案を提案し、意見聴取
- ※第4回有識者会議（2月）に成果物の案を提案し、意見聴取 → 年度内とりまとめ

## 事業の成果物（イメージ）

- ・危機管理マニュアル等の実効性を高める見直しのための資料（掲載内容）
  - 収集した先進事例等を分析し、危機管理マニュアル等の実効性を高める見直しの観点や手法等をわかりやすく整理
  - 各観点や手法等について、有識者の意見も踏まえた解説を付すなど、各自治体・学校現場に浸透する、活用しやすい形式となるよう工夫する

## 成果物の活用イメージ

- ・（文科省）
  - 都道府県教委等への通知、研修会等での活用 など
- ・（各自治体、設置者）
  - 各学校現場への周知、研修会等での活用 など

# ■ 学校における安全教育の取組のさらなる充実

資料 3 - 3



## 「第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日閣議決定)」における主な関連記述

### 3. (1) 安全教育に係る時間の確保

国は、学習指導要領の下、各学校における安全教育が保健体育をはじめ関連する教科等で体系的に実施され、その指導の充実が図られるよう、好事例を周知することや「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」において実施状況等を定期的に把握し、公表していくことにより、各学校が学校安全計画に安全教育を取り扱う時間を適切に位置付け、年間の指導時間の確保に取り組むことを推進する。

### 3. (3) 学校における教育手法の改善

国は、発達の段階に応じて、被災地を含めた様々なボランティア活動などの体験活動やデジタル技術を活用した学びによる安全教育の推進を図る。また、児童生徒等が楽しく前向きに取り組めるような魅力的な授業事例、教職員が活用しやすいコンパクトな授業事例の共有やその推進を図る。安全教育についてはその効果の検証も重要であり、国は、安全教育の評価の在り方について検討を進める。等

## 事業内容

有識者会議等の意見を踏まえ、安全教育の取組に関する先進事例等を収集し、各学校における安全教育の体系的な実施や、指導内容を充実するための観点や手法等を整理した資料を作成する。

### 主な方法

- セーフティプロモーションスクール  
認証校等に対するアンケート調査
- ヒアリング調査

安全教育の体系的な実施や指導  
内容を充実するための資料 作成



### 先進事例等の収集方法

- ・セーフティプロモーションスクール認証校、学校安全総合支援事業モデル校等に対するアンケート調査を実施
- ・上記対象校について、有識者からの意見も聞きながら、さらに対象を選定し、ヒアリング調査も実施

### 調査の観点

- ・カリキュラム・マネジメントの考えを踏まえた教育課程への反映
- ・学校安全計画への位置付けや目標設定
- ・全教職員による安全教育推進のための校内組織体制
- ・コミュニティ・スクールなど地域と連携した安全教育の取組
- ・体験活動やデジタル技術の活用等の授業事例
- ・効果的な安全教育の評価手法 など

## 関連調査研究

- ・学校安全のモデル的取組に関する実態調査(R7)

〔委託業者〕株式会社NTTデータ経営研究所

## 事業の流れ

### STEP 1 : 調査対象・調査方法の検討 (7~9月)

- ※第1回有識者会議で事業の方向性を提案し、意見聴取
- ※委託事業者によるアンケート調査の検討・実施(8月~)
- ※適宜、有識者から指導・助言

### STEP 2 : 調査実施・結果分析・整理等 (9~12月)

- ※委託事業者によるヒアリング調査実施(9~12月)
- ※第2回有識者会議(10月末)で先進事例等の選定、分析状況等を進捗報告

### STEP 3 : 成果物の取りまとめ(12~3月)

- ※第3回有識者会議(12月末)で成果物の素案を提案し、意見聴取
- ※第4回有識者会議(2月)に成果物の案を提案し、意見聴取 → 年度内取りまとめ

## 事業の成果物(イメージ)

- ・安全教育の体系的な実施や指導内容を充実するための資料(掲載内容)  
収集した先進事例等を分析し、安全教育の体系的な実施や、指導内容を充実するための観点や手法等をわかりやすく整理  
手法等について、有識者の意見も踏まえた解説を付すなど、各自治体・学校現場に浸透する、活用しやすい形式となるよう工夫する

## 成果物の活用イメージ

- ・(文科省)  
都道府県教委等への通知、研修会等での活用 など
- ・(各自治体、設置者)  
各学校現場への周知、研修会等での活用 など